

城南総合研究所 調査報告書 No.30

2018年1月8日付『新エネルギー新聞（発行：株式会社新農林社）』新春特別号に、城南総合研究所の吉原毅所長と楠達史特別顧問の年頭所感が掲載されましたので、ご紹介致します。

原発の事業性を検証する

城南信用金庫城南総合研究所 特別顧問 楠 達史

筆者プロフィール：慶應義塾大学経済学部卒、マサチューセッツ工科大学（MIT）経営学修士。現在、Abalance 株式会社独立社外取締役。

原発の再稼働がなし崩し的に進んでいる。そこで、本稿では原発の事業性（viability：事業として成り立つ可能性）について、「経済産業省総合資源エネルギー調査会・発電コスト検証ワーキンググループ報告書、2015年5月」（以下、「経済産業省報告書」と略称）を使用して検証する。

第一に、原発事業の保険であるが「甚大かつ巨大なリスクであるため…民間の保険が成立していない」（「」内は、経済産業省報告書 64 頁からの引用）。保険が成立していないと言う事は、原発事業はリスクがあまりにも大きすぎて事業性がない事を示唆している。

第二に、原子力発電コストについては、原発事業の保険が成立していない等にも拘わらず数値を造り、「10.1円～/kWh」（「」内は、経済産業省報告書 12 頁からの引用）としている。この「10.1円～」については、大きな問題が少なくとも2点ある。

第1の問題点は、原子力発電コストの「10.1円」を各電源コストの中で最も安いと吹聴し、独り歩きさせている事である。

第2の問題点は、その「10.1円～」が、「下限10.1円で上限なし」と受け取れる事である。因みに、石炭火力・太陽光等の全ての（原子力発電コストを除く）各電源発電コストは、経済産業省報告書 12 頁で「単一発電コスト」表示、又は、「下限発電コスト～上限発電コスト」表示であり、「単一発電コスト」表示でない各発電コストについては全て下限発電コストと上限発電コストが両方明

記されている。

次に、上記の「上限なし」を前提とした場合の、原発重大事故・テロ・武力攻撃等発生の際の金銭的損失(1) + 原発重大事故・テロ・武力攻撃等発生の際の金銭に表せない損失(2) = (1) + (2) = 総損失として、経済産業省報告書に基づきこの総損失が「上限なし：∞」だとすると、

「∞の総損失」×「原発重大事故・テロ・武力攻撃等発生確率：ゼロ超（即ち、確率 > 0）」 = 「略∞の総損失」

との試算が出来、原発重大事故・テロ・武力攻撃等発生の際の総損失は、略上限なしとなり得る。

第三に、原発の事業性について当事者がどのように考えているかについて直近の状況を、朝日新聞 2017 年 12 月 1 日朝刊 6 頁から以下に引用する。

（引用）

東京電力ホールディングスは 30 日、原子力事業を支援する新たな制度をつくるよう、近く国に要望することを明らかにした。原発の事業リスクを減らし、事業者間での再編・統合をすすめるためとしているが…。この日



記者会見した文挟誠一副社長は「原子力はいろいろなリスクが発生する」と説明。「(国に) 事業の予見性を高めるような制度設計、環境整備をお願いしたい」と語った。(引用終わり)

前記により、電力会社としても原発の事業性は困難だと認識している事が窺える。

結論として、原発の事業性はないと思料される。

「原発即時ゼロ」で日本経済は大発展する

原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟会長

吉原 毅 (城南総合研究所長・城南信用金庫顧問)

これまでわが国では、「原発即時ゼロは到底困難である。早くても2030年までは無理」という意見があった。

すなわち、原発を即時ゼロにすれば、①経済成長はマイナスになる。②電力会社は破綻する。③電力の供給がストップする。④電力業界に融資しているメガバンクが破たんする。⑤原発が立地している地方経済も、原発が止まれば仕事なくなり、破たんする。

しかし、これらは全くの間違いである。

まず原発事故以来、日本経済はほとんど原発ゼロで全く問題なかったという実績がある。電力が不足して停電になったことは一度もなく、経済はむしろ順調に成長してきたのである。これは貿易赤字になったことで円安傾向になり、デフレが解消し輸出が拡大したためである。

世界の情勢を見ても、NHKや日本経済新聞が報道するように、世界経済は自然エネルギーが急拡大し、「エネルギー革命」により大発展している。風力と太陽光だけで原発の3倍に達しているがその理由はコストが2円程度と圧倒的に安いから。日本だけが世界から取り残されているのだ。

さらに経済理論的に言うと、原発を再稼働しても、有効需要は増えず、経済成長につながらない。しかし、原発を再稼働せず、自然エネルギー投資を拡大すれば、有効需要は増え経済は大きく成長するのである。仮に現在の原発50基分を太陽光発電に切り替えたとすると、7兆5000億円の設備投資が必要となる。これをケインズの乗数理論にもとづいて計算すると30兆円の経済拡大効果が発生し、GDPの年間成長率でいえば6%の成長要因になる。

さらに、すべての電力設備を自然エネルギーに切り替えると、18%ものGDP成長要因になり、地域産業連関表分析でも、地域の生産が平均約40%増の生産波及効果があり、各地域の生産は自然エネルギーに切り替える前の約1.4倍となり地域経済を潤すのである。

また、原発を再稼働しなくても、電力会社は破綻しない。原発設備は、最長40年かけて減価償却をしていけば、一度も赤字決算におちいらずに、資産から外すことができるのである。こうした会計処理を行えばソフトランディングは十分に可能なのだ。

電力会社が破たんしなければ、当然ながら、電力の供給がストップすることはない。また仮に倒産したとしても、倒産した日本航空は、会社更生法によって再生し、今や優良会社となり、世界の空で最新鋭機を飛ばしている

ではないか。

またメガバンクも破たんしない。電力会社に対する巨額の貸付も、40年もかければ返済は十分に可能である。かつてのバブル崩壊の時の110兆円にも及ぶ巨額の不良債権に比べれば全く問題ない。国鉄清算事業団も37兆円の損失を処理している。原発関連資産はわずか10兆円程度にすぎないのである。

最後に、原発が立地している地方の経済はどうなるか。原発の廃炉は最低でも40年かかる。その間は、廃炉ビジネスという巨額の特需が地域を豊かに潤すはずである。

いま電力会社は原発再稼働のために自然エネルギーの送電線への接続を拒否している。しかし原発即時ゼロを打ち出せば、自然エネルギーは急速に発展し、エネルギー自給自足が完成し、年間25兆円に及ぶ海外への巨額の燃料代が日本の国内各地に降り注ぐのである。我が国はドイツの9倍と言われる豊かな自然エネルギー資源がありドイツ並みに利用すれば現在の数十倍の自然エネルギーが確保できるのである。

このため、昨年12月原発ゼロ・自然エネルギー推進連盟は、発電事業者が系統連系する際に直面する「系統の空き容量問題」に対して適切な処置を講ずるよう、経済産業省の資源エネルギー庁および電気事業連合会に申し入れを行った。

さらに1月10日には、衆議院議員会館において原発即時停止と自然エネルギー推進を骨子とする「原発ゼロ・自然エネルギー推進基本法案」を発表し各政党に国会での真剣な議論を行うよう働きかけているところである。

「原発即時ゼロで日本経済は大発展する」、「原発ゼロの端緒を見るまで、私は死んでも死にきれない」…これは、慶應義塾大学名誉教授・城南総合研究所初代名誉所長であった加藤寛先生が2013年1月に逝去された時の言葉である。世界はいま自然エネルギーで大発展しており、加藤先生の予言が的中した。「日本よ、今こそ目覚めよ。そして正しい道を行け」そう加藤先生が笑顔で我々を叱咤激励しているように思えてならない。

